

財務諸表に対する注記

当期から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用しております。

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在しておりません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

1. 満期保有目的の債券…………… 移動平均法による原価法を採用しております。
 ただし、債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整とみとめられるもので、重要性のあるものについては、償却原価法によっております。

2. その他の有価証券

- 時価のあるもの…………… 当期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。
 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産

- 建物附属設備…………… 定率法による減価償却を実施しております。
 什器備品…………… 定率法による減価償却を実施しております。

2. 無形固定資産

- ソフトウェア…………… 定額法による減価償却を実施しております。

(3) 引当金の計上基準

1. 賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

2. 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末日における退職給付債務(当期末自己都合要支給額)に基づき、当期末日において発生していると認められる額を計上しております。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	4,847,736	199,830,123	169,791,116	34,886,743
定期預金	42,276,000	44,285,000	59,468,500	27,092,500
公社債	961,317,618	161,000,894	160,052,687	962,265,825
株式	494,234,969	0	94,732,165	399,502,804
小 計	1,502,676,323	405,116,017	484,044,468	1,423,747,872
特定資産				
退職給付引当資産	299,409,664	24,259,700	56,509,500	267,159,864
減価償却引当資産	123,047,611	90,097,883	104,001,292	109,144,202
公益目的事業資産	420,938,316		134,436	420,803,880
小 計	843,395,591	114,357,583	160,645,228	797,107,946
合 計	2,346,071,914	519,473,600	644,689,696	2,220,855,818

財務諸表に対する注記

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	〔うち指定正味財産からの充当額〕	〔うち一般正味財産からの充当額〕	〔うち負債に対応する額〕
基本財産				
基本財産維持資産	1,423,747,872	(1,026,847,257)	(396,900,615)	(0)
小 計	1,423,747,872	(1,026,847,257)	(396,900,615)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	267,159,864	(0)	(0)	(267,159,864)
減価償却引当資産	109,144,202	(0)	(109,144,202)	(0)
公益目的事業資産	420,803,880	(0)	(420,803,880)	(0)
小 計	797,107,946	(0)	(529,948,082)	(267,159,864)
合 計	2,220,855,818	(1,026,847,257)	(926,848,697)	(267,159,864)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物 附 属 設 備	63,683,890	42,465,160	21,218,730
什 器 備 品	58,189,726	49,256,816	8,932,910
ソ フ ト ウ ェ ア	144,534,922	104,637,499	39,897,423
合 計	266,408,538	196,359,475	70,049,063

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳 簿 価 額	当 期 末 時 価	評 価 損 益
利付国債(10年)第247回	148,715,488	151,770,000	3,054,512
利付国債(10年)第258回	149,815,898	154,545,000	4,729,102
利付国債(10年)第268回	150,294,385	156,525,000	6,230,615
利付国債(10年)第277回	150,526,182	158,145,000	7,618,818
利付国債(2年)第288回	10,003,148	10,005,000	1,852
利付国債(10年)第249回	10,067,337	10,079,000	11,663
利付国債(5年)第81回	10,115,269	10,156,000	40,731
利付国債(5年)第88回	7,600,000	7,631,160	31,160
利付国債(5年)第88回	2,400,000	2,409,840	9,840
利付国債(10年)第306回	161,913,683	163,984,000	2,070,317
利付国債(10年)第313回	160,814,435	160,704,000	110,435
政府保証第77回日本高速道路保有・債務返済機構債券	150,000,000	153,300,000	3,300,000
利付国債(2年)第287回	50,049,369	50,060,000	10,631
東京都公募債 第578回	21,094,127	21,142,800	48,673
大阪府公募債券(5年)第27回	30,000,000	30,273,000	273,000
利付国債(5年)第62回	20,173,758	20,168,000	5,758
政府保証第16回日本政策投資銀行債券	150,803,880	159,765,000	8,961,120
大阪府公募債券(5年)第27回	120,000,000	121,092,000	1,092,000
第883回政府保証公営企業債	150,000,000	155,670,000	5,670,000
合 計	1,654,386,959	1,697,424,800	43,037,841

財務諸表に対する注記

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息の振替	7,877,912
基本財産受取配当金の振替	7,650,458
経常外収益への振替額	0
合 計	15,528,370

8. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は以下のとおりです。

前 期 末	当 期 末
現金預金勘定 338,577,755円	現金預金勘定 367,225,054円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 0円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 0円
現金及び現金同等物 338,577,755円	現金及び現金同等物 367,225,054円

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりです。

前 期 末	当 期 末
なし。	なし。